

平成21年度事務事業評価一覧表（20年度実施事業分）

部局名：衛生部

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
保健統計費	10,136	10,471	疾病・人口構造の変化等新たな問題が提起される中、衛生行政の企画・立案の基礎資料を得る。	指定統計調査（人口動態調査等）、承認統計調査（病院報告等）、届出統計調査（地域保健・健康増進事業報告等）を実施する。 平成20年度実施の調査は全て国からの法定受託事務	調査結果は衛生行政等の企画・立案の基礎資料として欠かせないものであり、衛生行政用務に関し適切に活用した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	統計法、統計報告調整法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
保健医療情報システム	5,951	5,621	県庁・厚生労働省・保健所間を結んで、各種の保健医療情報を迅速に収集・分析し、保健医療行政の推進に反映する。	営業許可、知事免許（准看護師、栄養士、調理師等）等の申請審査・許可発行等を行う。また、医療機関に関する情報の報告、還元を行う。	保健医療行政の推進に関する事務処理に速やかで適切に寄与した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	平成2年6月28日付健政計第22号健康政策局長通知					減少	余地あり	余地あり	余地あり
保健所機能強化推進事業	831	606	各保健所がそれぞれの地域の課題を踏まえ、独自に創意工夫を凝らし、地域保健の推進に資する創造的かつ先駆的な事業の実施に対し支援することにより、地域保健対策の推進に寄与する。	各保健所が実施する創造的かつ先駆的な事業で、概ね以下の事業を行う。 ・第5次保健医療計画の目標を達成するのに必要な事業 ・少子化社会に対応するため、地域連携の下に実施する事業 ・他地域に対する先駆的事例として行う事業 ・衛生部及び社会部との連携を強化し取り組む事業	9保健所で事業を実施。ハイリスク母子等に対する支援、働き盛りのうつ病・自殺予防、小児科医師による小児救急医療講座等、地域課題に即し先駆的な取り組みを行った。 なお、当該事業は所期の目的を達成したため、平成20年度をもって廃止する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	地域保健法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
医療審議会	1,317	471	医療法に規定された事項について調査審議するほか、知事の諮問に応じ医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議する。	医師、歯科医師、薬剤師、医療を受ける立場にある者及び学識経験者等で組織する審議会を開催し、医療法に規定された事項について調査審議するほか、知事の諮問に応じ医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議する。	医療審議会を2回、同法人部会を3回開催し、保健医療計画の変更について、医療法人の設立・解散認可等について審議した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	医療法第71条の2					減少	余地あり	余地あり	余地あり
保健医療計画評価事業	1,150	145	第5次長野県保険医療計画について、医療機関の持つ機能の変化に対応した見直しを行うとともに、計画の実効性を高めるため、県民・医療機関等への計画の周知を図る。	・計画評価・見直し委員会を開催し機能別医療機関の見直しについて協議する。 ・計画の概要（チラシ）を配布し、県民や医療機関等に計画に記載された内容の理解・周知を図る。	医療機関及び診療所に対する医療機能調査を実施し、機能別医療機関の見直しを実施した。 県民や医療機関等に計画に記載された内容の理解・周知について各種会議や県ホームページへの掲載などを行ったが、さらに保健所や市町村のイベント等における計画の概要（チラシ）配布など様々な取組が必要である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課						減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
地域保健医療推進事業	2,000	2,000	地域における健康増進活動等を支援し、住民の健康への理解や意識の向上を図る。	各地域の保健医療の調整役である（社）長野県地域包括医療協議会支部協議会が実施する住民に対する健康増進、保健活動等の事業に補助を行う。	各支部が補助金を活用し、住民に対する健康増進活動等を行い、住民の保健医療の向上に貢献した。 ＜活動例＞ 健康の集い開催、災害医療対策勉強会、AED肺蘇生法講習会、健康増進チラシ配布等	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	地域保健医療推進事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
救急医療費損失補てん事業	1,360	1,360	安定的、継続的に救急医療が提供できる体制を確保する。	医療機関に対して、救急医療を提供した結果生じた医療費の損失（条件：当該医療費未収金の回収のための相当の努力をしたものと認められること）を補助する。	・14病院、72件の未収金を対象に補てんを行い救急医療の安定的提供に貢献した。 ・予算の範囲内で補助しているが、対象となる未収金は増加傾向である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	救急緊急医療費損失補てん事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
長野県アイバンク・臓器移植推進協会活動支援事業	4,748	4,748	角膜及び臓器移植に対する県民の関心を高める。	角膜あっせん及び臓器移植の普及啓発を行う（財）長野県アイバンク・臓器移植推進協会の活動に必要な人件費に対し補助を行う。	（財）長野県アイバンク・臓器移植推進協会が中心となり、各種普及啓発活動を行った。献眼件数が減少傾向にあるため、更なる取組が求められる。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	（財）長野県アイバンク・臓器移植推進協会補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
長野県臓器移植コーディネーター設置運営事業	3,015	3,015	臓器移植の推進及び臓器提供者の家族や医療機関の理解を深めるため、「臓器移植コーディネーター」を設置し、長野県の移植医療の推進を図る	信州大学医学部附属病院に、専任の臓器移植コーディネーターを設置し、臓器移植への理解を促進するための普及啓発活動を行うとともに、臓器提供発生時において、（社）日本臓器移植ネットワークや関係機関との連絡調整活動を行うことにより、臓器提供者を確保し、移植医療の普及促進を図る。	臓器提供発生事案（４件）に係るコーディネートを実施した。その他、研修会等を開催し臓器移植の普及啓発活動に努めた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
外国籍県民のための健康相談事業	1,244	1,244	異なる文化や、慣れない食事などによるストレスから、病気や健康への不安を抱える外国籍県民に対して、ボランティア団体等と協力して、外国籍県民の心と体をサポートするため健康相談会を実施する。	医師、保健師等による健康相談会を行う。	県内5会場において、健康診断及び健康相談会を実施した。なお、当該事業は所期の目的を達成したため、平成２０年度をもって廃止する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	外国籍県民のための健康相談事業実施要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
外国籍県民救急医療確保対策費	1,866	1,866	外国籍県民が安心して医療を受けられる環境を整え、安定的、継続的な救急医療の提供体制を確保する。	外国籍県民の救急医療費の未収金について補助を行う。	未収金を補助し、安定的、継続的な救急医療の提供体制を確保することが出来た。 課題としては、医療機関に対し未収金の発生防止策の検討と、回収の努力を促す必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	外国籍県民救急医療確保対策事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
公的特殊診療部門運営費補助金	27,090	27,090	小児、在宅医療の中心的な役割を果たし、不採算部門等を有する公的機関等に対する運営費を補助することで、地域医療の確保を図る。	山村過疎地域において、小児医療、在宅医療などの特殊部門を支えている病院の運営費について助成する。	小児医療、在宅医療などの特殊部門を支えている病院に対し、運営費を助成することで、特殊部門の存続を図ることが出来た。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	医療提供体制推進事業運営費補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
公的病院施設整備事業補助金	13,644	7,018	公的病院の開設者（日赤、厚生連）が行う病院の施設整備事業に対して補助し、地域の医療提供体制の整備を図る。	日赤県支部が行う安曇野赤十字病院の整備事業について補助する。（補助率：【県】1/2）	事業の実施により、臨床研修病院である安曇野赤十字病院の整備が促進され、医師確保に係る体制の確保が図られた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	医療施設施設等整備費補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
がん診療施設設備整備事業補助金	15,750	0	がん診療を行う医療施設の医療機器の整備事業に対して補助し、がんに係る医療体制の整備を図る。	がん診療を行う医療施設の開設者が行う医療機器の整備事業について補助する。（補助率：【国】1/3）	当初予定していた事業が実施されなかったため、補助事業を実施しなかった。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	医療提供体制設備整備補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
長野県救急医療機能評価委員会運営事業	313	313	救命救急センターの適切な救命救急医療体制を確保する。	救命救急センターの救急医療機能について、現地調査等を行うことにより評価を行う。	既設の救命救急センターについて計画的に機能評価を実施することとし、平成20年度は長野赤十字病院と昭和伊南総合病院の機能評価を実施した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	長野県救急医療機能評価委員会設置要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
長野県メディカルコントロール協議会事業	565	0	救急救命士が実施する救急救命処置の質の保障及び向上が図られるよう、当該処置を医師が指示又は指導・助言及び事後検証する体制を確保する。	長野県メディカルコントロール協議会を開催し、救急救命処置を医師が指示又は指導・助言及び事後検証する体制等について検討を行う。	引き続き、救急救命士の気管挿管及び薬剤投与の技能認定を実施するとともに、協議会において、事後検証医の講習会を開催することを決定し、平成21年度に実施することとなった。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	長野県メディカルコントロール協議会設置要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
担当課（室）	実施根拠								
救急救命士薬剤投与追加講習事業	14,355	13,504	救急救命士が、心臓機能停止傷病者の病態に応じて薬剤を適正かつ安全に投与するために必要な知識及び技能を修得するよう、薬剤投与追加講習を実施する。	平成18年3月31日以前に救急救命士国家試験を受験し合格した者を対象とする薬剤投与追加講習を長野県消防学校で行う。	長野県消防学校において薬剤投与追加講習を実施。13消防本部(局)の41名の救急救命士が受講、筆記試験及び実技試験に合格した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
旧長野県救急センター管理事業	26,664	25,785	県の行政財産である旧県救急センター（衛生部松本旭町庁舎）の維持管理を行う。	（財）長野県健康づくり事業団に対し、旧県救急センター（衛生部松本旭町庁舎）の庁舎管理を委託する。	適正に庁舎の維持管理を行った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
無医地区解消事業	3,246	2,936	無医地区等を抱える市町村が、地域住民の医療機会を確保するため、通院支援車を運行することにより、地区住民の不便、不安感を解消し、医療提供体制の整備を図る。	通院支援車の運転者の人件費に対する補助を行う。	10の無医地区等へ通院支援車を運行する経費に対して補助し、無医地区等住民への医療サービスを提供することが出来た。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	無医地区等解消事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
病児・病後児保育施設施設整備事業	3,920	3,920	医療施設の開設者が行う病児・病後児保育施設の施設整備事業に対して補助し、地域の医療提供体制の整備を図る。	医療施設の開設者が行う病児・病後児保育施設の整備事業について補助する。（補助率：【国】0.33）	事業の実施により、医療施設における病児・病後児保育施設の施設整備が促進され、医療提供体制の整備が図られた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	医療提供体制施設整備補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
重度心身障害者歯科診療施設運営費補助金	3,836	3,730	重度心身障害者歯科診療施設の運営に対し補助することで、重度心身障害者に対する歯科診療体制の確保を図る。	重度心身障害者歯科診療施設の運営費補助	重度心身障害者歯科診療施設の運営に対し補助することで、重度心身障害者に対する歯科診療体制が確保された。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	重度心身障害者歯科診療施設運営事業					減少	余地あり	余地あり	余地あり
准看護師試験	906	519	保健師助産師看護師法第18条に基づき、准看護師試験を実施する	准看護師試験を実施し、合格者には准看護師免許を交付するとともに、台帳に登録する。	准看護師試験受験者166名 合格者165名	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	保健師助産師看護師法第18条、長野県准看護師試験委員条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
在宅ケア対策事業	798	334	保健・医療・福祉が一体となった効果的な支援サービスを提供し、個々の抱えた課題の解決や軽減を図る。個々の事例をとおした、地域としてのケアシステムを構築する。	【処遇検討会】 対応困難な在宅療養者個々への支援方策の検討 【地域支援方策検討会】 関係機関との支援体制、事例の研究・評価、在宅療養者の支援など地域全体の課題検討	精神保健、母子保健、感染症などの事例に対し全保健所で開催し、個別事例検討は450件、地域での支援方策検討は100回開催された。 総参集人数は延べ4,591人であった。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	地域保健法第4条、地域保健対策の推進に関する基本的な指針					減少	余地あり	余地あり	余地あり
保健師専門研修	454	395	地域保健法の基本的理念に基づき、地域住民の多様な健康ニーズや新たな健康課題に対応できる能力等を修得する。そのため、保健師の地域保健活動における保健師の果たす役割を認識し、効果的な活動展開をしていくために必要な知識及び技術を、経験年数に応じて系統的に修得する。	次の研修会を実施する ・新任保健師研修会 ・現任保健師研修会 ・保健師専門研修会 ・保健師専門研修会 ・保健所保健衛生係長等研修会 ・保健所管内保健師研修会	・新任保健師研修会（2回）延べ66名 ・現任保健師研修会（1回）30名 ・保健師専門研修会（1回）68名 ・保健所保健衛生係長等研修会（2回）延べ52名 ・保健所管内保健師研修会（各保健所にて計66回）延べ2,901名	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	地域保健法第8条、地域保健対策の推進に関する基本的な指針					減少	余地あり	余地あり	余地あり
地域医療対策協議会	1,060	213	本県における医師確保に係る情報の共有化を図るとともに、医師の確保・定着及び地域医療の充実についての検討・協議等を行う。	医療関係団体、信州大学、病院、市町村、県民の代表者等から構成される協議会を開催し、検討・協議等を実施。	平成20年度は会議を1回開催し、医師確保対策や地域での連携等について、協議・意見交換を行った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課	医療法第30条の12					減少	余地あり	余地あり	余地あり
高額医療費共同事業	797,651	797,651	高額療養費の発生件数の増加による市町村保険者の財政運営の不安定要因の解消を図る。	レセプト1件当たり80万円を超える高額医療費を対象とし、市町村が拠出した額に対し助成する。 国1/4 県1/4 市町村1/2	高額療養費の発生による市町村国保財政の急激な悪化を緩和することができた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課 国保・医療福祉室	国民健康保険法附則第26条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
保険基盤安定化事業	2,737,243	2,720,000	低所得保険者の国保保険料（税）負担を軽減し、市町村国保の財政基盤の安定化を図る。	・保険料（税）の減免分 国保被保険者の保険料（税）軽減額の繰出しに対する交付 交付率：県3/4 ・保険者支援分 低所得者の数に応じ一定の方法により算定した額の繰出しに対する交付 交付率：県1/4	一般会計から国保特別会計への繰出しに対し、一定率を交付することにより、国保財政の安定化を図ることができた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課 国保・医療福祉室	国民健康保険法第72条の3					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
保険安定化運営事業（県調整交付金）	7,134,010	7,134,010	保険給付における財政力の不均衡等を調整し、国保の安定運営を図る。	・普通調整交付金 各市町村の療養給付費等に対し、一律交付 交付率：県 6 /100 ・特別調整交付金 市町村の国保事業の運営の安定化に資する事業に対して交付 交付率：県 1 / 1 0 0	・市町村国保財政の安定化を図ることができた。 ・市町村の国保運営の安定化への取組みを支援した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課 国保・医療福祉室	国民健康保険法第72条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
国民健康保険審査会事業	279	95	国民健康保険法に基づき保険者が被保険者に行った処分に対し、請求があった場合に審査を行う。	国民健康保険の保険給付に関する部分又は保険料その他国民健康保険法の規定による徴収金に関する処分に対し、審査請求についての審査、採決を行う。	審査案件が提起された場合に開催する。 開催回数 2回	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課 国保・医療福祉室	国民健康保険法第92条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
保険者・保険医療機関指導事業	11,006	8,170	国民健康保険の事業運営の健全化及び保険医療機関の質的向上と適正化を図る。	国民健康保険の保険者に対し技術的助言を行う。 保険医療機関に対し個別指導を行う。	国保保険者への技術的助言及び保険医療機関等への個別指導を実施し、適切な運営を図ることができた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
医療政策課 国保・医療福祉室	国民健康保険法第4条第2項					減少	余地あり	余地あり	余地あり
後期高齢者医療審査会費	560	523	後期高齢者医療給付に関する処分又は保険料その他の徴収金に関する処分等に対する審査請求について審査を行う。	後期高齢者医療審査会の開催	当該審査会を開催し、請求事案を審査、裁決することにより、後期高齢者医療制度の適正な運営を確保した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
国保・医療福祉室	高齢者の医療の確保に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり
後期高齢者医療事務市町村支援事業	1,234	543	後期高齢者医療事務担当者研修会等を行うことにより、市町村及び長野県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事務の充実及び適正な実施を推進する。	後期高齢者医療事務担当者研修会の開催、後期高齢者医療事業年報の作成	担当者研修会の開催、事業年報の作成により、市町村及び広域連合が行う当該事務の適正な実施を支援した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
国保・医療福祉室	高齢者の医療の確保に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり
福祉医療制度検討事業	951	160	市町村が実施する障害者医療費給付事業等に対して県が補助する「福祉医療制度」について見直しを行う。	長野県福祉医療費給付事業検討会の開催	検討会第1次報告を踏まえ、福祉医療制度が持続可能なものとなるよう見直しを実施した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
国保・医療福祉室	長野県福祉医療費給付事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
先天性代謝異常等検査事業	45,201	43,487	現在治療法が確立している先天性疾患を早期に発見、治療することにより乳幼児の心身障害・死亡を防ぐ。	・全新生児に先天性代謝異常検査を行う ・全新生児に先天性甲状腺機能低下症検査を行う ・患児への支援を行う	・先天性代謝異常検査は20,180件の検査実施、1名の患者発見 ・甲状腺機能低下症検査は20,180件の検査実施、12名の患者発見 ・患児について、保健福祉事務所において、保健師が中心となり訪問等により支援を行った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	乳幼児の健康診査及び保健指導要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり
未熟児訪問指導事業	1,099	1,099	低出生体重児と保護者の育児支援を行うとともに、地域におけるフォローアップの体制づくりをすることで、未熟児が心身共に健やかに育つ。	・未熟児訪問を行う ・極低出生体重児フォローアップ（1,500グラム未満で出生した児に対して発達支援、発達検査、保護者への育児支援） ・地域におけるフォローアップの体制づくり	・20年度新たに95名の児が極低出生体重児フォローアップ事業の対象となった。 ・継続支援児は年度当初193人が288人へ増加している。 ・個別支援は継続されているが全地域（医療圏単位）の検討会の開催には至っていない。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	母子保健法第4条、9条、19条、20条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
ハイリスク母子保健対策事業	2,540	2,236	心身に様々な問題を持つ乳幼児・学童及び妊産婦に対する保健指導、集団指導などそれぞれの状況に対応した支援を実施し、子どもの健やかな成長と親自らが生き活きと子育てができる。	・母の心の相談事業 ・子どもの心とからだの相談事業	・母の心の相談は実104人延242人が相談している。相談者の99％が育児不安である。 ・子どもの心とからだの相談は実267人延579人が受診し、個別指導、集団指導、母親のグループワークを実施している。 ・軽度発達障害の相談も増加し相談回数の増加を検討していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	母子保健法第9条 児童福祉法第19条					減少	余地あり	余地あり	余地なし
難聴児支援センター事業	1,658	1,338	新生児聴覚検査事業等により発見された難聴児と保護者に対し、障害や将来への不安等を軽減するとともに良好な親子関係を確立するための支援及び適切な療育へ結びつけることによりその後の言語獲得能力を高める。 また、従来のろう学校を基点とした支援をさらに広げ、児に適した医療、保健、福祉を含めた地域支援づくりを図る。	・センター事業は信州大学附属病院へ委託し、難聴児療育支援員1名の配置、信州大学附属病院から耳鼻咽喉科医師及び言語聴覚士の派遣により実施している。 ・難聴児及び保護者への個別相談及び早期療育、家族に対する学習会、関係者の資質向上のための巡回相談及び研修会の開催、啓発活動のためのニュースレターの発行等実施。	相談者数 延1402人で、就学前の児が72.1％を占めている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接・委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	新生児聴覚検査事業実施要綱、長野県新生児聴覚検査事業の手引き					減少	余地あり	余地あり	余地あり
未熟児養育医療費給付事業	113,428	104,049	入院治療が必要な患者の医療費を公費負担することで、患者家族の経済的負担を軽減し、児の健全な育成を図る。	医療を必要とする未熟児を対象とし、医療費の自己負担分の一部を公費負担する。	公費負担者数：406人 未熟児が生後速やかに医療の提供を受け、死亡率の減少、心身障害の発生予防につながる。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接・委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	母子保健法第20条 母子保健法施行規則第9条					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
育成医療費給付事業及び結核児療育給付事業	70,519	67,080	身体上の障害を有する児童又は放置すると障害を残すと認められる児童であって、確実に治療効果が期待できる者を対象とし、育成に必要な医療の給付を行い障害児の保護を図るとともに、患児家族の経済的負担の軽減を図る。	障害児の外科的医療等に係る医療費の自己負担分の一部を公費負担する。	公費負担者数：574人 障害児及び放置することにより障害を残す恐れのある児童に対し、効果的な医療を提供することは児童の健全育成につながる。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接・委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	障害者自立支援法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
小児慢性特定疾患治療研究事業	339,363	333,575	児童福祉法第25条の5に定める疾患にかかっている者を対象とし、育成に必要な医療の給付を行い障害児の保護を図るとともに、患児家族の経済的負担の軽減を図る。	小児慢性特定疾患に罹患している18歳未満の児童を対象として医療の給付及び小児慢性特定疾患児手帳の交付を行う。	医療費給付者数：1,460人 小児の慢性疾患のうち特定の疾患についての治療研究を行い医療の確立と普及を図るとともに、患者家族の経済的負担を軽減することは児童の健全な育成につながる。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接・委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	児童福祉法第21条の5					減少	余地あり	余地あり	余地あり
結核検診事業（定期外健康診断）	10,858	10,858	結核患者家族等の接触者に対し、結核のまん延を防止するために、健康診断を実施	結核患者の家族及び接触者に対する健康診断（問診、診察、胸部X線撮影等）	結核発病者 2名 発病のおそれがある者 40名 を発見。 早期発見により、予防投薬を実施するなど、まん延防止につながった。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第17、53条の13					減少	余地あり	余地あり	余地あり
結核医療費負担事業	41,023	41,023	結核患者に対し、適切な医療の提供により治療を完了し、結核の再発及び2次感染を防止するために、結核患者の医療費負担を軽減する。	・通院患者の医療費の95%を公費で負担する。ただし、各種保険法が優先 ・命令入所患者の医療費の全額を公費で負担する。ただし、各種保険法が優先	通院 1,775件 293万9,753円 入院 418件 3,655万5,195円	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37、37の2、24条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
結核健康診断予防接種補助事業	2,377	2,377	私立学校及び施設の長に対し、結核予防のため、健康診断の受診率向上を図る。	私立学校及び施設の長が行う定期健康診断に要する費用について、その設置者に対して補助	補助対象数 70 （学校 33 施設37） 対象者数 7,947人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
結核定期病状調査事業	624	624	結核患者の再発防止のため、医療機関から結核患者の病状を把握し、結核対策の迅速化、円滑化を図る。	医療機関の協力を得て、結核患者の病状を把握する	調査依頼件数 報告数 232 223	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	結核的病状調査実施要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
結核検診事業（定期健康診断）	2,150	2,150	施設入所者・児童生徒に対し、結核予防及びまん延防止をするため、施設長、学校長、事業者等が実施する定期健康診断を受託	施設、学校が実施する定期健康診断での胸部X線撮影	間接撮影 636件 保健所クリニックの廃止に伴い、H20年度で事業終了	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	保健所条例第5条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
結核予防総合事業	1,464	1,464	新規発生患者及び登録者に占める割合が高い高齢者層や外国籍県民からのまん延を防止するために、高齢者層や外国籍県民に対し重点的な施策を講じ、結核患者の早期発見もって、結核の予防対策を推進	高齢者を対象にした出前講座・寝たきり老人、外国人等の定期健康診断を受診することが困難な者に対する胸部X線健診	出前講座 1会場 22人 胸部X線健診 599人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	結核対策特別促進事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
結核予防技術者研修事業	418	418	保健所に勤務する医療従事者に対し、結核の良質かつ適切な医療を提供、結核に携わる関係者の資質を向上する。	・医療従事者を対象とした研修会の開催 ・（財）結核予防会結核研究所が開催する研修に職員を派遣する	・診療放射線技師等に対する研修会を開催 ・結核研究所へ保健師 2名を派遣し研修を受講	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	結核対策特別促進事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
結核・感染症予防対策協議事業	192	192	感染症予防対策及び所管区域内における感染症の発生予防やまん延防止の対策など保健所の運営に関する事項を協議し、発生予防及びまん延防止の対策の適正かつ円滑な推進に寄与する。	・感染症の発生予防やまん延防止等について適正かつ円滑に推進するための事項について協議 ・所管区域内における感染症の発生予防やまん延防止対策など地域保健及び運営に関する事項について協議	感染症予防対策協議会の開催 平成20年11月27日開催 審議事項 ・麻しん対策について ・感染症発生状況等について ・エイズ対策の現状について	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	地域保健法、保健所運営協議会条例、長野県結核感染症予防対策協議会設置要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
感染症健康診断事業	150,103	150,103	感染症にかかっている疑いのある接触者に対し健康診断を実施し、感染症のまん延を防止する。	1類、2類及び3類感染症患者と接触した者等に対し健康診断を実施する。	3類感染症発生に伴う健康診断実施者数：349件	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、地域保健法地域保健法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
感染症入院医療費負担事業	29	29	1類、2類感染症患者に対し、医療費負担を軽減し、良質かつ適切な医療を提供し、感染症のまん延を防止する。	・入院の勧告又は入院の措置を実施した場合に医療に要する費用を負担する。 ・入院の勧告又は入院の措置を実施した場合に患者を入院に係る病院又は診療所に移送する。	平成20年度入院、移送実績なし 但し、一類、二類感染症患者が発生した際には実施義務あり	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第21・24・37・40・42条					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
予防接種事故対策費負担事業	8,074	7,948	予防接種制度の円滑な推進に寄与する。	予防接種法又は旧結核予防法に基づき実施した予防接種により健康被害を受けた者への医療費、障害年金等の支給を行った。 市町村に対し、その一部を負担【負担率：国・県3/4、（国1/2、県1/4、市町村1/4）】	相手方及び負担金交付額 諏訪市 5,282,040円 木島平村 2,639,670円 松本市 25,350円	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	予防接種法第11条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
感染症発生動向調査事業	15,860	15,860	早期かつ的確に流行の実態を分析し、必要な情報を速やかに公表することにより、感染症の発生予防及びまん延防止を図る。	・医師からの届出に基づく患者発生状況の収集と発生動向の分析 ・病原体検索による感染症の原因となる病原体の把握 ・県民及び医療関係者への情報提供	指定届出機関：126機関 病原体検索数：287検体 情報提供：週報52週分 月報12ヶ月分	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12～16条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
感染症流行予測調査事業	906	906	感染症対策及び予防接種事業の効果的な運用を図るため、集団免疫の現況等の調査を実施し、長期的・総合的に疾病の流行を予測する。	住民のうち協力を得られる者から検体採取をし、国から委託された検査（ポリオのウイルス分離同定、インフルエンザ・風疹・麻疹の血清抗体価測定）を実施。 得られた結果を集計・分析する。	感染源調査（ウイルス分離同定）：ポリオ 感受性調査（血清抗体価検査）：インフルエンザ以下3疾病 客体数：1,072検体	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	感染症流行予測調査事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
感染症健康診断等予防対策事業	4,433	4,433	健康不安者等の健康診断、病原体検索を実施し、公衆衛生の向上及び感染症の発生予防及びまん延防止を図る。	・健康不安者、飲食に従事する事業者等の健康診断の実施 ・インフルエンザを疑う疾患が多発した施設から検体を採取し、ウイルス分離検査を実施 ・学校、幼稚園等の施設におけるインフルエンザ流行状況の把握、疫学調査の実施	健康不安者、業態者等の健康診断：3,086件 インフルエンザ様疾患発生施設数：64施設 うちウイルス分離検査実施施設：18施設	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ対策行動計画					減少	余地あり	余地あり	余地あり
予防接種後健康状況調査事業	261	260	予防接種後の被接種者の健康状態について情報を収集し、有効かつ安全な予防接種の実施に資する。	・予防接種後の健康状況調査を協力医療機関等が実施 ・県は協力医療機関等の選定。集計票の国への報告【国委10/10】	調査実施人数1,080名	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	予防接種法、予防接種後健康状況調査実施要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
特定疾患治療研究等事業	1,621,090	1,601,494	難病患者対し、国が指定する特定疾患等の治療に関する医療費の自己負担分を一部を給付し、医療の確立及び普及並びに患者の医療費の負担の軽減を図る。	・特定疾患の治療に係る医療費の自己負担分の一部を給付 ・先天性血液凝固因子障害等の治療に係る医療費の自己負担分を給付 ・スモン患者に対するはり、きゅう及びマッサージに係る施術費を給付	特定疾患治療研究事業 受給者証交付者数 10,683名 事業費：15億8,275万9,527円 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業 受給者証交付者数 66名 事業費：1,709万7,953円 スモン患者に対する施術費等 受給者証交付者数 16名 事業費：163万6,040円	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
健康づくり支援課	特定疾患治療研究事業実施要綱				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
難病患者等居宅生活支援事業	1,650	561	生活面での支障が長期にわたる難病患者に対し、日常生活の支援を行い、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上に資する。	・市町村が実施するホームヘルプサービス事業、短期入所事業、日常生活用具給付事業に要する費用の補助 ・難病患者等のホームヘルプサービス事業に従事する者を対象とする研修会を実施	ホームヘルプサービス事業 ：2市（21万円） 日常生活用具給付事業 ：4市1町（27万1千円） ホームヘルパー養成研修 ：2会場にて実施 長野（2/24 45名受講） 松本（1/23 16名受講）	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
健康づくり支援課	難病特別対策推進事業実施要綱				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業	2,448	2,448	人工呼吸器を使用し療養している難病患者の在宅治療に係る訪問看護を支援し、在宅療養における実態把握と療養費の負担軽減を図る。	人工呼吸器使用特定疾患患者の在宅治療に係る訪問看護について訪問看護ステーション等に委託	委託訪問看護ステーション 2カ所 在宅治療患者数 2人 訪問看護実施回数 467回 訪問看護費(委託料) 2,375,350円 訪問看護指示書料（報償費） 72,000円	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
骨髄提供希望者登録推進事業	117	117	白血球の型が一致しないため、骨髄移植を受けられない方がいなくなるように、1人でも多くのドナー登録者を募集する。	・ドナー登録を希望する者に対する登録のための採血を実施 ・骨髄バンク事業の円滑な実施を図るため10月を「骨髄バンク推進月間」として普及啓発を実施	県下7保健所で登録窓口を開設 平成20年度登録者数 43人 （諏訪、松本、長野は赤十字血液センターでドナー登録を実施） 10月にラジオ、市町村広報等を通じて、骨髄バンク登録の広報を実施	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	骨髄提供希望者登録推進事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
原爆被爆者援護事業	75,359	68,129	原子爆弾の放射能に起因する健康被害に苦しむ方々に対する健康診断の実施、医療費の給付、手当の支給等を行うことにより、被爆者及び被爆二世の健康の保持及び増進並びに福祉を図る。	被爆者健康診断の実施 被爆二世の健康診断の実施 各種手当等受給者の認定及び支給	・健康診断事業：保健所健診受診者55名、特別健診（広島大学原爆放射能医科学研究所の医師を招聘）受診者59名 ・がん検診受診者：胃がん24名、肺がん27名、乳がん9名、子宮がん6名、大腸がん27名、骨髄22名受診 ・被爆二世の健康診断：特別健診13名、委託医療機関7名受診 ・各種手当の受給：医療特別手当5名、保健手当10名、健康管理手当134名	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接・委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
ハンセン病対策事業	594	411	ハンセン病療養所入所者に対する訪問及び社会交流の実施並びに入所者家族に対する援護を行い、療養所入所者の社会復帰の促進及び福祉の増進を図る。	・里帰り事業（社会交流）の実施 ・療養所入所者への訪問 ・療養所入所者家族に対する生活援護 ・ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発の実施	里帰り 9月11日～12日実施 北信方面 4参加 訪問 11月5日栗生楽泉園 11月17日多磨全生園 普及啓発 6月の正しく理解する週間を中心に実施	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接	横ばい				当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
健康づくり支援課	らい予防法の廃止に関する法律					横ばい	余地あり	余地あり	余地あり
振動病等対策事業	295	295	振動工具取扱者のうち、事業所等に雇われていない方を対象に、振動障害者の早期発見及びその予防に努めることを目的に実施。	保健所において、振動工具取扱者を対象に健康診断を実施する。	事業対象者がほとんどいないことから、H20年度で事業終了	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接	横ばい				当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
健康づくり支援課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
精神医療対策事業	2,094,447	2,094,447	精神障害者の福祉の増進を図るため、次の事業を実施する。 ・精神保健福祉行政の円滑な実施 ・入院患者の適正医療の確保 ・精神障害者の医療に対する援助	・精神保健福祉審議会の開催 ・精神医療審査会の開催 ・措置入院の決定、解除 ・精神障害者保健福祉手帳の交付 ・自立支援医療費（精神通院）等の公費負担	・措置通報件数、精神医療審査会の審査件数ともに増加している。 ・入院医療費及び通院医療費公費負担額はともに増加している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接	横ばい				当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
健康づくり支援課	精神保健福祉法第9条他					減少	余地あり	余地あり	余地あり
精神保健福祉センター事業	126,896	124,087	精神障害者の福祉の増進を図るため、次の事業を実施する。 ・地域住民の精神的健康保持増進 ・精神障害の予防 ・適切な精神医療の推進 ・社会復帰の促進 ・自立と社会経済活動への参加促進のための援助	・精神障害者社会復帰対策事業 ・アルコール、薬物関連問題対策事業 ・思春期精神保健対策事業 ・心の健康づくり事業 ・精神医療審査会及び精神保健福祉手帳等公費負担審査事務	・市町村の精神保健関係者に対する相談、技術指導及び教育研修は、引き続き必要である。 ・ひきこもり、アルコール、薬物依存、自殺対策など、精神保健に対する社会的ニーズは高まっており、今後も充実させていく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接	横ばい				当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
健康づくり支援課	精神保健福祉法第6条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
健康増進事業費補助金	87,702	68,368	県民に対して、生活習慣病と要介護状態の予防を図る。 （市町村は、健康増進法に基づいて、住民の健康教育など6事業を実施）	事業を実施する市町村に対する補助金の交付（事業費の2/3）	81市町村中79市町村に対し補助	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助	横ばい				当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
健康づくり支援課	健康増進法、健康増進事業費補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
健康増進計画策定事業	2,311	2,311	県民・関係団体に対して、県健康増進計画「健康グレードアップながの２１」を総合的かつ効果的に推進するとともに、地域において種々の機会を活用した健康づくり普及啓発を行い、個々人の主体的健康づくりを支援し、実践を促す。	・「健康グレードアップながの２１」推進会議の開催 ・圏域計画推進会議の開催 ・参画団体の募集 ・普及啓発キャンペーンの実施	・「健康グレードアップながの２１」の改定 推進会議 2回、分野別推進会議 15回 ・圏域計画 推進会議 10回、分野別推進会議 19回 ・参画団体 26団体 ・普及啓発キャンペーンの実施	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	健康増進法、地域保健法、県健康増進計画「健康グレードアップながの２１」					減少	余地あり	余地あり	余地あり
地域保健関係職員研修事業	2,085	2,085	管理栄養士・保健師等の保健専門技術職員に対して、県民の健康づくりを推進するため、専門職が時代に応じた地域保健行政が展開できるよう研修会を開催する。	・行政栄養士研修会 ・病態栄養指導者研修会 ・市町村栄養士研修会 ・健康づくり研究討論会	・行政栄養士研修会 1回 71人 ・病態栄養指導者研修会 1回 247人 ・市町村栄養士研修会 90回 1,439人 ・健康づくり研究討論会 1回 189人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	地域保健法、健康増進法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
国民健康・栄養調査	2,204	1,341	国が指定した地区に対して全国規模の調査を実施し、身体状況、栄養摂取状況及び生活習慣の状況を明らかにすることにより、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得る。	国からの委託を受けて、身体状況調査、栄養摂取状況調査、生活習慣調査を実施する。	3地区 102人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	健康増進法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
特定給食施設等指導事業	225	225	特定給食施設に対して、給食利用者の栄養管理やおいしく快適な食環境整備を推進するための指導等を実施する。	・従事者研修会 ・関係者連絡会議 ・巡回指導	・従事者研修会 32回 2,461人 ・関係者連絡会議 23回 184人 ・巡回指導 350回（特定給食施設のみ）	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	健康増進法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
健康センター運営補助事業	82,552	81,497	旧総合健康センターの施設健診と、事業団の車検診を連携させることにより、生活習慣病予防を総合的、多面的に進め県民の健康増進に寄与する。	長野県総合健康センターの廃止に伴い業務及び職員の委譲を受けた（財）長野県健康づくり事業団の運営を助成する。	生活習慣病の施設健診と車検診を連携させることにより県民の健康増進に寄与している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
健康づくり支援課	健康づくり事業団運営費等補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
担当課（室）	実施根拠								
クリーニング師試験実施事業	78	47	クリーニング業務に従事する者の資質の確保、向上により、クリーニング所における衛生保持を図る。	クリーニング師試験問題の作成、試験の実施及び合否判定。	28名受験	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	クリーニング業法第7条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
特定建築物等監視指導事業	631	623	特定建築物における衛生的な環境の確保を図り、利用する県民の健康被害の発生を防止する。	特定建築物の登録及び監視指導、衛生管理業者の事業登録及び監視指導を実施する。 実務を担当する現地機関の職員を、建築物環境衛生管理技術者講習会に参加させる。	監視指導により、特定建築物の衛生的な環境の確保を図った。 監視件数 136件 / 670施設	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第11条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
食品衛生情報処理事業	2,374	2,339	食品営業者に対して、食品情報の収集や科学的情報に基づいた監視指導を行い、食品の安全確保を図る。	食品関係施設に関する情報をデータベース化し、データの蓄積・分析を行うことにより科学的根拠に基づいた監視指導を行う。	食品衛生監視指導計画に基づき、計画件数24,573件に対し、26,173件の監視指導を行った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	食品衛生法第28条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
調理師試験等実施事業	499	436	調理等の業務に従事する者の資質の確保、向上により、県民の食生活の安全確保を図る。	調理師及び製菓衛生師試験の実施、試験問題の作成及び合否判定会議の開催等を行う。	調理師 1,150名受験 製菓衛生師 89名受験	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	調理師法第3条の2 製菓衛生師法第4条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
精度管理対策事業	451	395	衛生部、環境部等の現地機関が行う試験検査における分析精度の向上を図り、検査結果の信頼性を確保する。	・精度管理 参加機関が同一の試料を分析し、その結果の解析による技術水準の評価を行うとともに、分析諸条件と誤差との系統的関連を把握する。 ・研修会 参加機関に対し、精度管理の解析・評価結果による研修を行うほか、精度管理の思想と意義について講習を行う。	現地機関18機関が参加し、医薬品、細菌、食品添加物、重金属等の共通試料による試験検査を行い、検査結果を基に分析方法・精度の評価を行うと共に、分析技術に係る講習を行った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	薬事管理課					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
登録販売者試験実施事業	2,801	1,683	一般用医薬品販売に従事しようとする者がそれに必要な資質を有することを確認するための試験として登録販売者試験を実施する。	登録販売者試験の試験問題の作成、試験の実施、合否判定	平成20年度は、1,655名が受験し、1,114名が合格した。（合格率67.3％）	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
薬事管理課	薬事法、薬事法施行規則					減少	余地あり	余地あり	余地あり
医薬品取扱事業	15,793	14,822	国有ワクチン類等の特殊医薬品を備蓄供給することにより、疾病の予防及び緊急時の需要に対処する。	一般に流通していない国有ワクチン類を備蓄し、医療機関に供給する。また、市町村が実施する予防接種に用いる経口生ポリオワクチンを市町村に供給する。	・乾燥まむしウマ抗毒素13本、乾燥ガスエソウマ抗毒素17本、乾燥ボツリヌスウマ抗毒素7本を備蓄した。 ・ポリオワクチン2,297本を76市町村に供給した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
薬事管理課	薬事法、国有ワクチン供給要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり
災害用医薬品等対策事業	900	799	台風、地震その他の災害及び緊急の事態に速やかに対応するため、緊急に必要なとされる医薬品・医療材料を県下の主たる場所に常時備蓄する。	・災害用医薬品等備蓄事業補助金 医薬品及び衛生材料を流通の中で常に一定量を確保している２者に対し補助する。 ・緊急用医薬品の常備 薬事管理課及び保健所において消毒用アルコール等を常備する。	・医薬品52品目を県下13箇所に、衛生材料27品目を県下6箇所に備蓄した。 ・消毒用アルコール等を薬事管理課及び保健所に常備している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
薬事管理課	薬事法、災害用医薬品等備蓄事業実施要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり
薬事調査事業	4,008	1,300	医薬品産業の実態を把握し、経営分析等を行うことにより、医薬品産業等の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得る。 健康保険法の規定により厚生労働大臣が定める「価格基準」改定等の基礎資料を作成する。 後発医薬品の安心使用を促進する。	・医薬品等価格調査、医薬品等供給動向調査を実施する。 ・後発医薬品の安心使用に関する検討会を開催する。 （国委託10／10）	・医薬品等価格調査については、医薬品及び特定保険医療材料の価格調査を４事業所に対して行った。医薬品等供給動向調査については、医薬品、医薬部外品、医療機器の生産額等について延べ1,654事業者から1,092件の報告を得た。 ・後発医薬品の安心使用に関する検討会を開催し、後発医薬品の品質、供給等について検討した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
薬事管理課	薬事法、統計法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
菅平薬草栽培試験地管理事業	1,780	1,610	・菅平薬草栽培試験地を管理し、生薬・薬草の普及啓発を図る。 ・優良種の栽培試験や、大学、民間団体等との共同研究により、県内産薬草の品質の維持・向上を図る。	・薬草見本園やハーブ見本園の整備。 ・薬草観察会や講習会の開催。 ・薬草の栽培試験と成分分析の実施。 ・優良種苗の保存。	・薬草見本園やハーブ見本園を整備し、2000名を超える来場者への知識普及に役立てた。 ・富山大学等と共同で優良種であるダイオウを鑑別するための栽培試験を始めた。 ・農政部と連携をしながら、農業会議、長野県薬草生産振興組合等の関係機関や団体と意見交換を行った。 ・試験地の更なる有効活用が課題である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
薬事管理課	生薬生産振興対策基本要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
担当課（室）	実施根拠								
薬物乱用者対策事業	173	171	薬物問題に関する相談に応じる。 麻薬・大麻・覚せい剤等事犯者の取り締まりを実施する他、麻薬中毒者対策を行うことにより薬物乱用の拡大防止を図る。	・薬物乱用相談窓口 保健所、精神保健福祉センターにおける相談 ・麻薬、覚せい剤等の事犯者の取締り 麻薬取締員による情報収集、検挙 麻薬取締員の研修 ・麻薬中毒者対策 措置入院、麻薬中毒審査会	・保健所や精神保健福祉センターに延べ108件の相談が寄せられた。相談事例の検討と情報の共有を図るため研修会を開催した。 ・関東信越厚生局麻薬取締部が主催する司法警察業務実務研修に本県麻薬取締員3名が出席した。 ・麻薬中毒者の届出及び措置入院者はいなかった。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
薬事管理課	麻薬及び向精神薬取締法、あへん法、大麻取締法、覚せい剤取締法				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
毒物劇物安全対策事業	2,075	1,895	・毒物劇物の適正な取扱と保管管理について周知徹底を図る。 ・災害や事故による漏洩事故に対処するため、緊急通報体制等の整備を図る。	・毒物及び劇物取締法に基づく毒物劇物営業者等の登録に係る許可事務。 ・毒物劇物取扱者に対する監視指導、研修会の実施 ・毒物劇物事故処理対策 毒物劇物漏洩時の緊急措置に必要な中和剤の確保 事故状況を把握するための器具の整備（空気呼吸器）	・漏洩事故に備えて中和剤を備蓄した。 ・約500件の申請を審査し、許可等を行った。 ・県内1,884件の登録施設のうち706件に監視指導を実施。登録不要な332施設にも立入検査を行った。 ・その結果、212件の違反を発見し、改善を指導した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
薬事管理課	毒物及び劇物取締法、長野県地域防災計画				減少	余地あり	余地あり	余地あり	
毒物劇物取扱者試験実施事業	487	304	毒物劇物営業者等に設置が義務付けられている毒物劇物取扱責任者の資格を有する者かどうかについて試験を行う。	毒物劇物取扱者試験の試験問題の作成、試験の実施、合否判定	・619名が受験し、206名が合格した。（合格率33.3％）	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
薬事管理課	毒物及び劇物取締法、毒物劇物取締法施行規則					減少	余地あり	余地あり	余地あり
家庭用品安全対策事業	853	418	・消費者の生活の安全を図るため、市販されている家庭用品に含有する化学物質による健康被害を未然に防ぐ。	・家庭用品の買上試験等による監視指導 1、試験検査項目：ホルムアルデヒド、硫酸、メタノール等20項目 2、買上場所：デパート、ホームセンター等 3、買上品目：下着類などの繊維製品、家庭用洗浄剤等	・56品目の家庭用品を買上げ、86項目について検査を実施した。基準に違反した家庭用品はなかった。 ・その結果、消費者の健康被害の未然防止が図られたところであり、引き続き現行の内容で事業を継続していく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
薬事管理課	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり
温泉保全事業	1,538	1,091	限られた貴重な資源である「温泉」の保護と適正利用を図るため、温泉法に基づく許可事務及び利用施設の監視指導を行い、もって県民の保健、休養に資する。	・温泉法に基づく許可事務 土地掘削許可 ゆう出路増掘許可 動力装置許可 温泉利用許可 ・監視指導事務 温泉利用施設における温泉成分の掲示等の監視指導を行う。	・許可件数 土地掘削 4件 ゆう出路増掘 1件 温泉利用許可 7件 源泉、動力監視 147件 利用監視 668件 ・温泉保護あるいは温泉利用施設の利用適正化を図るため、引き続き現行の内容で事業を継続していく。 ・温泉台帳は、長年にわたる加筆、加除や管理部所の統廃合により実態を反映できないため、デジタル化を図りたい。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
薬事管理課	温泉法					減少	余地あり	余地あり	余地あり